令和２年６月11日

参考資料

副首都推進局

「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書の一部訂正について（ご報告）

１．概　要

令和元年8月26日開催の第25回協議会において、会議資料１として提出した「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書の内容の一部に誤り等があり、令和２年６月１日に訂正を行いました。

※報告書については、令和２年２月19日にも一部訂正を実施。

２．具体的な訂正内容（別紙【訂正一覧表】のとおり）

❶「マクロ計量経済モデルによる経済効果」の算出に用いる大阪府の資本ストックデータの前処理において一部誤りがあり、それに伴い関連図表など51件を訂正。

❷用語の誤記など12件を訂正（うち５件は❶と重複）。

❸誤記ではないものの、記述の正確性を期する観点から、別途２件を修正。

３．効果額の訂正（マクロ計量経済モデルによる経済効果）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 訂正対象 | | 訂正前 | 訂正後 |
| 実質域内  総生産 | 総合区 | 505億円～778億円 | 469億円～754億円 |
| 特別区 | 5033億円～1兆506億円 | 4680億円～1兆373億円 |
| 波及効果  含む | 総合区 | 553億円～853億円 | 514億円～826億円 |
| 特別区 | 5515億円～1兆1511億円 | 5128億円～1兆1366億円 |